

第48回 埼玉県消費者大会 報告集

2012年 10月12日(金) 埼玉会館

～つながろう ふみだそう 持続可能な社会に向けて～

主催者あいさつ 実行委員長 滝澤 玲子 (埼玉県生協ネットワーク協議会 会長)

本日は第48回埼玉県消費者大会にご参集いただきありがとうございます。本大会は県内27の消費者団体が実行委員団体となり、準備を進めてまいりました。

本年度の大会スローガンは「つながろう、ふみだそう、持続可能な社会に向けて」です。今なお多くの方が困難な生活を強いられております。昨年、東日本大震災は、私たちが暮らしを見直す大きな契機となりました。地域のありかた、社会、国の未来を、平和で持続可能な社会にしていきたいと、たくさんの消費者が集まり、考え、行動をしております。スローガンにはその思いを込めています。

今回で48回となります。消費者大会は、消費者組織、団体の連帯が大きな力となり、社会的な課題への発信を担ってまいりました。よりよい社会への要望を出すこと、課題に取り組み協働をしていくこと、地域での役割の発揮が求められています。経済市場主義・競争社会から、持続可能な社会へ。相互扶助、支え合い、分かち合いの共生社会へ政策の転換の要望を様々な場面で出し続けていきたいと思っております。

本日の大会、みなさんが帰路につくときに「良かった。」と持ち帰るものがあり、それぞれの地域でご活躍の一助となりますよう、実行委員会一同が願い、主催者のあいさつとさせていただきます。



【目次】

主催者あいさつ	実行委員長 滝澤 玲子 (埼玉県生協ネットワーク協議会会長)	1
来賓あいさつ	埼玉県知事 上田 清司 さん	2
オープニング	新日本婦人の会フラダンスサークル	2
第48回埼玉県消費者大会実行委員会参加団体		2
「基調報告」「埼玉県への要請」	大会事務局長 岩岡 宏保(埼玉県消費者団体連絡会事務局長)	3
記念講演	『私たちが選ぶ日本のエネルギー ～原子力の危険も温暖化も防ぐ道～』 NPO 法人気候ネットワーク代表・弁護士 浅岡 美恵 さん	4～5
分科会報告		
【食】	「放射能と食べ物の安全性～放射能から家族を守るにはどうしたらいいのか～」	5
【医療・社会保障】	「認知症を学ぼう～その予防法と地域のかかわり～」	6
【消費者問題】	「ちょっと待て!その話 信じて大丈夫?～トラブルのない豊かな地域生活を考える～」	6
【環境】	「持続・再生可能なエネルギーを考える」	7
【教育・子育て】	「思春期の子どもの苦悩に目を向けて～『いじめ』を考える～」	7
埼玉県民のみなさんへのアピール		8
大会アンケート集計結果		8

来賓あいさつ

埼玉県知事

上田 清司 さん

日頃はさまざまな行政分野で、県政に大変なご支援を頂いていますこと、心から感謝申し上げます。

福島の東京電力福島第一原発の事故以来、エネルギーへの関心が高まるなかで、いろいろな問題処理に憤りを感じています。政府が原子力への依存度をゼロ、15、25%のどちらが良いかという形で、何の情報も開示せず国民に問いかけました。事故が起きた時、福島第一原発の4号機は点検中で停止していましたが、稼働していなくても危険なものは危険です。まだ安全の確保の出来ていない日本の50基の原発、これを廃炉にしていくプロセスと、日本はこれからどうするかということも含めて多角的な議論が必要です。

県内全市町村に消費者相談窓口が開設されました。しかし、埼玉県民は穏やかな県民性の様で、振り込め詐欺被害件数の多さは全国で2番目です。是非参会の皆様には、高齢者の被害について注意を拡げていただきたいです。消費者の盲点をつくような課題が絶えません。法律や条例で縛りきれないことも多く、人間の知恵の「輪」で被害を阻止出来たら良いですね。

埼玉県は警察官の数が対人口比、全国で一番少ないのですが、民間パトロールが増え、犯罪件数がピーク時の45%に減りました。まさに民の力、知恵の「輪」の成果です。引き続き消費者団体の多くの方々の知恵の「輪」の広がりです。いろいろな課題を克服していただき、今大会を機に各参加団体の活動がますます活発になりますことを祈念します。



オープニングはフラダンス



オープニングでは、新日本婦人の会フラダンスサークル24人のみなさんによる「ポハイケアロハ」、手話を交えての「涙 そうそう」のフラダンスが披露され、気持ちのこもった踊りに、会場が感動と癒しの空気に包まれました。



《第48回埼玉県消費者大会実行委員会 参加団体》

埼玉県地域婦人会連合会／新日本婦人の会埼玉県本部／埼玉県生活協同組合連合会
埼玉母親大会連絡会／埼玉公団住宅自治会協議会／埼玉県生協ネットワーク協議会
コーペル／生活協同組合さいたまコープ／生活協同組合パルシステム埼玉
医療生協さいたま生活協同組合／さいたま住宅生活協同組合／埼玉県労働者共済生活協同組合
JA埼玉県女性組織協議会／埼玉県農民運動連合会／NPO法人埼玉消費者被害をなくす会
埼玉県消費生活コンサルタントの会／春日部市くらしの会／加須市くらしの会／久喜市くらしの会
志木市くらしの会／白岡市くらしの会／越谷市消費生活研究会／さいたま市消費者団体連絡会
所沢市消費者団体連絡会／埼玉県西部地区消費者団体活動推進世話人会／朝霞市くらしの会
新座市くらしの会

「基調報告」 「埼玉県への要請」

大会事務局長 岩岡 宏保(埼玉県消費者団体連絡会 事務局長)

基調報告は「つながろう、ふみだそう、持続可能な社会に向けて」の大会スローガンの実現に向けて、県内の消費者団体や消費者の取り組みが、今まで以上に「消費者の権利」を守り、役割の発揮を拡げていく上で、共通認識としたい内容から4点ほどお話しします。



一つ目は「安心してくらせる社会に向けて」、安定した雇用の創出、特に、若者の雇用安定が強く求められています。生活保護の2010年度の不正受給は、全体の件数で1.26%です。保護を受けるべき人が正しく受けられることが大切ではないでしょうか。年収200万円未満の世帯は5年連続で1000万人、18歳未満の貧困率は先進35カ国のうち悪い方から9番目と、貧困の格差が広がっています。「社会保障と税の一体改革」の名の下に消費税の増税法が成立しましたが、「公共事業と税の一体改革」だ、との批判も出ています。

二つ目、「持続可能な社会」は反核・平和なくして維持できないと考えます。核不拡散条約を超え、核兵器禁止条約の締結が求められています。沖縄には全国米軍基地の74%が集中し、「普天間基地」「オスプレイ」など課題は目白押しです。学習を深め必要な発信をしましょう。

三つ目は、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故についてです。被災地・被災者への支援、また埼玉県内に避難されている方への支援に、継続的に取り組んでいくことが求められます。「原発ゼロ」は国民の明確な意思です。また国の政策次第で再生可能エネルギーの比率を短期間で高めていくことが可能と考えます。すみやかに「原発ゼロ」にしていく道筋が明らかになるよう更に取り組みを強め、国や東電は「被害の責任を明確にする・不可能としても被害前の状態に戻す・同じ被害を出さないこと」が満たされることが必要と考えます。

四つ目、食の安全・安心は、先ず「必要量があること（飢餓状態にない）」。世界の人口は70億人を突破した一方で、国内の耕地面積、農業就業人口は減少し、食料自給率は39%止まりです。農地は地下水涵養、洪水防止など重要な公益的機能を果たしています。しかし農業所得に占める政府支出の割合は16%弱と、フランス、イギリス、スイスなどの90%台と比べ、日本は少なすぎる状態です。

一方、国会で「消費者教育推進法」が成立したこと、「地方消費者行政活性化基金」終了後も「交付金」として2013年度予算概算要求が出されるなどの明るいニュースがあります。放射能に関する食の安全の確保への取り組み、食料自給率向上に向けて「消費を組織すること」、「消費者教育推進法」成立から、推進計画策定や推進地域協議会設置に向けて取り組みを展開していくことなどを、みんなで取り組んでいきましょう。

県への要請は、消費税増税分が「社会保障」にどう使われるかの国民への明確な説明。小児医療体制の縮小の懸念。「子ども・子育て関連法（新システム）」。消費者相談体制の増強や「消費者教育推進法」に関連すること。新規就農総合支援事業の給付金制度の活用や宅地並課税見直し等、計26項目です。「持続可能な社会」の担い手は消費者・生活者＝「消費者市民」です。安全・安心に生活できる社会のルールを協働によって実現させましょう。

『私たちが選ぶ日本のエネルギー』

～原子力の危険も温暖化も防ぐ道～

NPO 法人気候ネットワーク代表 浅岡 美恵さん

3.11 福島第一原発事故が私たちに残したものは

私は40年間弁護士の仕事をしながら消費者問題にも関わってきましたが、1997年の京都議定書作成以前からエネルギー、原子力、地球温暖化の問題に取り組んできました。3.11の震災、福島第1原発事故は私たちの価値観を変えました。政府、国会、民間の調査から共通して、事故の原因は人災と指摘されました。規制する立場の国会の当局も事業者の虜になり、監視監督機能が損なわれていました。「負担は耐えねばならぬとすれば、私たちには知る権利がある。」これはレイチェル・カーソンの言葉ですが、「そして選ぶ権利と責務がある。」と私は思います。最後は私たちが抱えなければならない問題なのであれば、正しい事実を知り続け、調べ続けなければなりません。



深く問い直される、エネルギー社会の在り方

政府はこれまで進めてきた国会のエネルギー戦略を白紙から見直すべきと確信しました。2012年9月にエネルギー・環境会議で決定した「革新的エネルギー・環境戦略」(以下「戦略」)。これまでは、無限に使える夢のエネルギーとして、地震大国日本でエネルギーの3割を原子力に依存し、さらに拡大させるとしてきました。自然エネルギーは水力を含め10%なのに対し、化石燃料輸入額年間20兆円超。この量を減らすのに躊躇する理由は何もないはずですが、政府の縦割りの審議会に多くの人間が関与していますが民間人は少数で官僚と業界主導です。そこに国民の意思を反映し変えるために声を上げてきました。その市民の声がゼロ政策転換へと引き寄せました。

温暖化も原子力と並ぶ脅威です。国内でも、1時間100mm超の豪雨や竜巻の発生、熱中症死が平均気温1℃上昇で6割増など、被害を止められない程に気候が変わってきています。電力供給量の増加に伴ない、比較的安い石炭と原子力が電源として増加してきました。原発の数は世界的に見ても多く、地震帯の上に54基もの原発が存在するのは日本だけです。脱原子力依存と脱温暖化対策の基本は共通なのです。



「2030年代に原発ゼロを目指す」

原発事故以来、日本を教訓にドイツ、イタリア、スイスなど多くの国がグリーンエネルギーを推進、実現しています。原発に頼らない電力の安定供給の努力が、日本は遅れています。「2030年代に原発ゼロを目指す」という目標に具体性と対策はありませんが、40年運転制限を厳格に適用、原子力規制委員会の安全確認を経て再稼働、原発の新增設は行わない、という原則の上に、私たちが一緒に作っていくべきです。この土台が政権交代などの変化

によって3.11以前の状態に戻らないように注視していく必要があります。ドイツでも稼働原発の停止までには、20年の市民運動の努力がありました。日本での「戦略」は、ゼロの閣議決定はされず、15%シナリオの間に落ち着きました。

「原子力に依存しない社会は可能か？」海外の例から

スペイン、ポルトガルのような、地形上電力自給が必要な国が既に30%を再生可能エネルギーでまかっています。「戦略」の省エネは産業部門対策を検討すればもっと可能です。また、日本は再エネ後進国で、風力、天然ガス、太陽光などによる発電所の新設数は欧州の成果と比較になりません。欧州で新設している火発は天然ガスで、原子力・石炭は廃棄の方が多いのです。しかし、日本も

再エネの固定価格買取制度が今年7月によりやく施行されました。まだ問題もありますが、克服と拡大をしていきましょう。それにはスペインのような政府・大企業中心の大規模展開型と、ドイツのような、それと共に市民参加による再エネ活用まちづくり型も加えた二つの道があります。

スペインは豊かな自然資源により電力自給を高め、政府が後押しをし、太陽熱発電は世界一に。元製鉄会社、軍需産業などが再エネに転換して実現しました。ドイツは地域住民の出資で風車村を作るなど、メリットが地域に還元される仕組みを作りました。屋根全面のソーラーパネル、農家の家畜の糞尿のバイオマス発熱と発電（コジェネレーション）、都市部でも発電と地域暖房のコジェネを実践しています。

再生可能エネルギーと市民参加

再エネ事業への事業者、中小企業、行政を含む地域市民参加がとても重要です。ここで何が出来るのかを考えることから始め、情報、計画、投資に関わります。導入目的、プロジェクトの設定、銀行から農林業者、自治体まで巻き込み、「面白そうだ」と関われる人が増えるなかで、認知度の拡大、利益・見返りを得る、そしてその取り組みが誇れるという意識の確立で、地域社会が豊かになります。



発・送電分離、送電網の公財化など電力システムの改革も必須です。大手電力会社が一体運営している送配電や小売の部分への新規事業者参入や、私たちが電力を選んで利用したり、再エネが安定して供給される仕組みなども考えていかななくてはなりません。地域住民主体の小規模再生可能エネルギーが地域の活力を作ります。その実現には市民コーディネーターが必要であり、省エネの都市づくりという大きな政策があつてこそ成り立ちます。

「原子力依存度を低減し、ゼロへ」は国民の意思です。温暖化を防止し、持続可能な社会経済への大きな転換の動きを止めないように、進めていくことは私たちの役割でもあります。粘り強く行動していきましょう。

分科会報告



「放射能と食べ物の安全性」

～放射能から家族を守るにはどうしたらいいのか～

助言者：野口 邦和さん（日本大学准教授・福島大学客員教授）



●.....●
食品への汚染不安は購買不安を生み、消費者はあふれる情報に惑わされます。現在の実態、制度、基準をあらためてお聞きしました。

講演 野口邦和さん 放射能、放射性物質、被ばく線量（人体への被ばくの評価

単位：シーベルト）の要点の説明後、内部線量を少しでも下げのために政府へ食品の放射能濃度の監視・体制の強化を要望。朝日新聞と京都大学の共同調査や、日本生協連調査「食事に含まれる放射性セシウムの量」は国が取り組んでほしいこと。インターネット情報は根拠のないことが多く、改ざんできない政府発表のデータが信頼できる。消費者は信頼できる情報で食品を選び、さらに、洗う、ゆでる、さらすなどにより濃度を低減させる。外部線量については、実態を判断し除染を行う（期間、労力ともに大きな課題）他、避難者やその状況も交えお話をいただきました。

活動報告 小林町子さん（大規模米生産者）JA 鴻巣市フレッシュミズ部会 放射能汚染による消費者の不安に、国の監視のほか生産者としても継続して土壌と収穫後の検査を実施し、安全を確認しています。今後も勉強を重ね、安心して購入していただけるよう取り組んでいきます。

活動報告 さいたまコープ組合員 日本生協連の「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」にモニター参加。2日間の全食事を提供し、結果は検出せず。自分を含め家族が食べている物を見直す良い機会になりました。怖がり過ぎず、冷静になることが大切だと思いました。

医療・社会保障

「認知症を学ぼう～その予防法と地域の関わり」

助言者：市村 聡子さん(老人保健施設みぬま介護長・介護福祉士)



開会挨拶(公団自治協の隈本さん)「分科会参加ありがとうございます。“地域コミュニケーション・地域の目”があれば助けられる出来事等もあったのではないかとこの思いをもちながら学習していきましょう。

講演 認知症とは、いったん正常に発達した知的機能が持続的に低下し、複数の認知障害があるために社会生活に支障をきたすようになった状態です。認知症の多くは「アルツハイマー型」と「脳血管性」です。厚生省の統計では 2012 年には 305 万人、2015 年には 470 万人になるだろうと報告しています。脳血管性認知症は治療法がありますが、アルツハイマー型には治療法がありません。レビー小体型認知症とは進行性の認知機能障害で、すぐに忘れてしまう、具体的な幻覚、突発性のパーキンソン症状が特徴です。ピック病は、40 歳以上の男性に多く、人格の荒廃、言語障害が特徴です。もの忘れは“今日の朝食は何を食べたかな?・財布はどこにおいたかな?” 認知症は“朝食食べてない・財布をとられた”の症状の違いがあります。不適切な刺激や環境が BPSD(周辺症状)を起こしやすい要因となります。周辺症状としては、嫁に通帳と印鑑を取られた等の物盗られ妄想や夜になると落ち着かなくなる等の、夜間せん妄等があります。認知症高齢者 200 万人のうち 80%が周辺症状を有しています。認知症の進行度は、約 8 年間にかけ、とまどい・不安の時期から無欲・安隠の時期までの心のステージ 1～4 があります。認知症にならないためには、何々をしたから確実に予防できる訳ではありませんが、健康増進に努める・目標を持つ・楽しみを持つ等が大切なことです。



閉会挨拶(医療生協さいたまの永島さん) 脳トレーニングは楽しかったですね。埼玉県民は人が良い県民性なので騙されやすいとの県知事挨拶がありました。注意していきましょう。

消費者問題

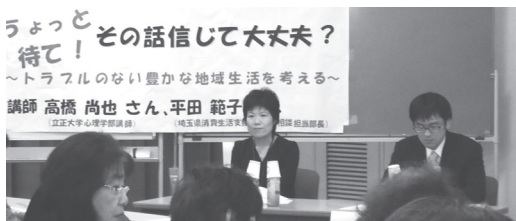
「ちょっと待て! その話、信じて大丈夫?」

～消費者トラブルのない豊かな地域社会を考える～

助言者：高橋 尚也さん(立正大学 心理学部 専任講師)

助言者：平田 範子さん

(埼玉県消費生活支援センター 相談担当部長)



● ●
毎日のように新聞に掲載される詐欺被害。どうして騙される?

平田 範子さん『騙そうとしている方がスキルは上』『白雪姫』から学ぶ

白雪姫は、①名乗らず(氏名等不表示)②継母が再度訪問(再勧誘の禁止)③毒入りのりんご(重要事項の不告知)の悪質業者の訪問を受けました。正しい対応は、余計な事は言わず『いらない』と言うこと。「いい人にならない」、きっぱり断る、周囲で見守りをする事が大切。口約束でも契約と見なされるので注意!

高橋 尚也さん『誰でも騙される!』トラブルに使われるテクニックを知ろう

テクニック① 推奨された行動を取らないと恐ろしい結果を招くと脅かす(例) ご主人が痴漢⇒ やっと示談に応じた⇒大金用意できない⇒失職しますよ⇒恐怖に耐えかねて応じてしまう

テクニック② 過大な要求をしてから本当の要求(例) パソコン購入の際、+5 万円で 5 年保証は? ⇒高いから要らない⇒では、+3 万円で 3 年保証では? ⇒受入れやすいここには、譲歩されるとお返しをしたくなる心理が働いています。

人は“あいまいな状況”に強い不安を感じ、あいまいさ耐性がない人は、早く解決したいと思い即座に判断してしまう傾向があります。ストレスやあいまいな状況が強くなること、人づきあいを広げること、新しい知識・情報を得ること、自分の弱点をつかむことなどが大切です。

環境

「持続・再生可能なエネルギーを考える」

助言者：佐藤 健一さん（埼玉自治体問題研究所理事）

助言者：浅岡 美恵さん（NPO法人気候ネットワーク代表 弁護士）

開会挨拶（埼玉母親大会の宮前さん） 3.11から一年半、原発事故で福島の子供たちが外で遊べない状況のなか、持続可能なエネルギーを作り出していかなければなりません。

講演 佐藤さん（自治体問題研究所）「持続可能な社会をいかに作るか」として、東日本大震災から以下にふれ、事例として岩手県葛巻町と住田町の取り組み 1.なぜ「防災・エコ・福祉のまちづくり」なのか、2.広域的の発生した被害と対応の遅れ、3.「想定外」の様々な被害発生、4.〈防災〉〈エコ〉〈福祉〉の関係性について紹介しました。



葛巻町のクリーンエネルギーへの取り組みと、住田町の森林・林業日本一の町づくりから、「持続可能な生活と社会を住民の手で」とし、自然エネルギー・再生エネルギーへの移行と、市民が直接支える多様なしくみをつくり育てようと提起しました。

埼玉県内での活動事例報告（1）太陽光市民共同発電所の取り組み（埼玉お日さまクラブ）（2）生活クラブ風車報告（＊秋田県にかほ市に開設した施設）。（3）埼玉県・埼玉エコタウンプロジェクト（埼玉県環境部エコタウン課）

質疑応答では、質問も活発に出され、最後に、助言者の佐藤さんより、「色々なところで取り組みをすすめて、埼玉を全国の持続・再生可能エネルギーの先進地に。」と、まとめが述べられました。

教育・子育て

「思春期の子どもたちの苦悩に目を向けて」～『いじめ』を考える～

助言者：前島 康男さん（東京電気大学教授）



講演 日本は、1年で3万人の自殺があります。30代の死因のトップは自殺。教師の自殺は、年間200人になっています。激しい受験戦争、ひきこもりは70万人、高校生の自殺も増加、「過労死」は世界で共通する言葉になりました。日本の社会は、弱音のはげない・生きにくい社会になっています。

埼玉は、いじめ・自殺の先進県とも言われています。いじめを止められなかった子どもも大きく傷ついています。苦しくてたまらないから、自殺が起き連鎖する。厳罰主義では、いじめは止まらない。「教室はたとえて言えば地雷原」との中学生の川柳もあります。いじめるほど苦しいことに共感し、苦しみの根源を取り除く事が必要と考えます。

参加者との質疑

<いじめられる子についてどう思うか、加害者になるより被害者の方がいいとの意見に>

・皆が仲裁すればいじめはなくなります。いじめる方が悪いとはっきりすべきなのに、弱いからという論理が強い。被害者に頑張れと言ってもダメ、加害者が反省することが大事。

<思春期の娘と言ひ合いになる。おだやかに暮らすには>

・小学校の高学年から親からの自立が始まります。事件を起こす子に良い子が多い。良い子が危険。反抗する子に対して、親はうまくかわす技を身につけて乗り越えましょう。

<友達をどう選ぶか>

・一人の方がいい子もいます。群れて遊びたくない子もいる。友達に合わせるのではなく、自分をしっかり持つことです。たくさん友達と付き合う事が大事なのもその通り。

まとめ（新日本婦人の会の加藤さん）「学習や交流が一回だけでは解決しない問題であり、今日をきっかけに、本音トークが出来ればと思います。学校の先生の悩みも多く、共に真剣に考えていきたいですね。」

埼玉県民のみなさんへのアピール

2012年10月12日 第48回埼玉県消費者大会

私たちは、「つながろう、ふみだそう、持続可能な社会に向けて」をスローガンに、第48回埼玉県消費者大会を開催しました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、地震と津波により、15,000人を超える死者、3,000人を超える行方不明者、約55万人の避難者、30万棟を超える家屋被害、被害金額16.9兆円など多くの被害を受けました。

東京電力福島第一原発事故では、計画的避難区域を含む避難指示は11市町村で出され、「自主避難」を含めると約16万人の方々が、避難生活を強いられています。「5年以上は戻れない」とされる帰宅困難区域は、7市町村、約2万2,000人に及んでいます。国民のくらしや健康に深刻な被害をもたらしています。原発事故の一刻も早い収束と放射能汚染の不安が払拭される対策が求められています。

この間の経済危機からの出口を模索している日本経済は、私たちのくらしに深刻な影を落としています。雇用調整、賃金の引き下げ、失業者の増大、税金・社会保険料の増加、医療・介護、年金等の社会保障の抑制により、多くの国民が日常の生活や将来に不安を抱えています。そのためにも、誰もが安心してくらすよう社会保障の充実と消費者・生活者のくらしが最優先される社会への転換が求められています。

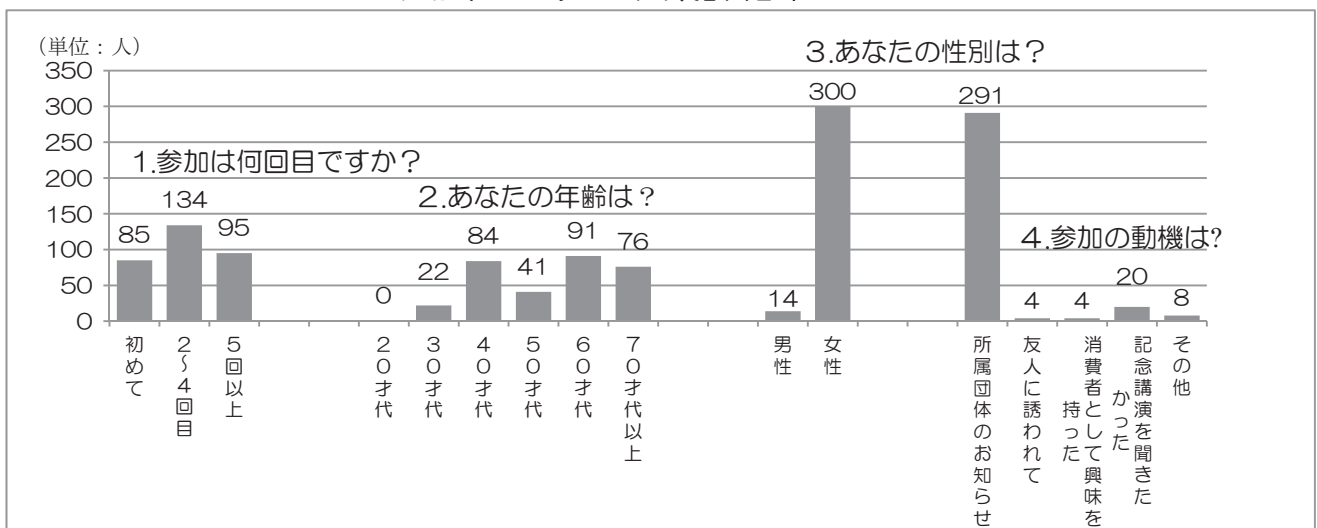
食の安全は、放射能汚染が最も大きな関心事となっています。市場流通している食品の安全性確保について、国・県・市町村・関係団体に取り組みを推進するよう強く求めます。私たちは引き続き「食品の監視・検査体制の強化」など食品の安全を確保する社会システムの確立を求めています。一方、食料自給率（カロリーベース）は、前年よりさらに低下し39%となり、将来深刻な食料不足が懸念されるなか、日本の農業を守り、食料自給率の向上は重要な課題となっています。このような状況での環太平洋経済連携協定（TPP）は、あらゆる情報を開示し、そのうえで国民的議論が行われ、慎重な検討がされるべきです。

「消費者教育推進法」が成立しました。「行動力のある消費者への継続的な教育と消費者団体の育成」や「自治体における消費者教育推進計画の策定や消費者教育推進地域協議会の設置」など好機です。消費者自身が進んで学ぶとともに、行政へ取り組み強化を求めます。

私たちは、くらしの中の問題を学び、声を出し、力を合わせて、平和で安心してくらす社会を次の世代に引き継ぐことを大切にしていきたいと思います。

〈大会アンケート集計結果〉

参加者約 750 人



【全体会のご感想・ご意見】

- ・「涙そうそう」の思いのこもったフラダンスに感動しました。
- ・一歩ずつでも前進できるように、基調報告をもう一度ゆっくり読み直して勉強したいと思う。
- ・来年度はこの項目が一つでも「良い方向に改善されました」と報告できる世の中になってほしい。
- ・浅岡さんのお話を聴き、再生可能エネルギーの導入に日本が非常に遅れていることを実感した。
- ・地域の力が、国の政策を変える力になるのではないかと希望が見えた。
- ・国民は原発ゼロを求めているのに、どうして政治がくみとれないのか悲しい。

発行：第48回埼玉県消費者大会実行委員会